

平成16年度 決算の概要

1 平成16年度の国の財政運営と地方財政

平成16年度の国の当初予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月27日閣議決定）を踏まえ、平成15年度に続き歳出改革の一層の推進を図ることとし、一般会計歳出及び一般歳出について実質的に平成15年度の水準以下に抑制することを目標に、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施した。また、国債発行額についても極力抑制することとして編成された。

一方、地方財政は、減税に伴う影響に加えて、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減少、公債費の累増などにより、平成8年度以降9年連続して、財源不足が生じることとなった。

さらに、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が低迷する一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成16年度末においては、204兆円（対GDP比40.7%）に達する見込みとなっている。今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は、構造的に見て、極めて厳しい状況にある。

このような現状を踏まえ、平成16年度の地方財政計画は、歳出面においては全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとした。歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定された。

2 本市の決算の状況

本市においては、地方財政計画はもとより、平成15年7月に策定された財政健全化計画や事務事業評価推進チームの案を基本とした財政運営を行い、その決算状況は、別表1～9に示すとおりである。

決算規模及び収支の状況

平成16年度の普通会計の決算額は、次のとおりである。

	(対前年度増減額	, 対前年度比)
歳入	224億6,273万円	(15億3,044万円, 6.4%)
歳出	220億0,518万円	(15億7,430万円, 6.7%)

なお前年度と比較して減額となった主な要因は、次のとおりである。

西部アグリスポーツ公園整備事業	(対前年度	8億2,219万円)
西大戸堂ノ内線, 生江浜岬線整備事業	("	2億2,187万円)
退職者不補充等の人件費の削減	("	3億6,629万円)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4億5,755万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源4,168万円を差し引いた実質収支は、4億1,587万円となっており、財政収支の均衡という面からみると健全財政が確保できたとはいえ、依然厳しい状況にある。

次に、財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は89.4%(前年度92.2%)と引き続き高い水準で推移しており、危険とされる85%を超え、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進が困難となっている。これは、扶助費等の増加による歳出的要因と地方交付税等の減による経常一般財源の伸びの鈍化という歳入的要因によるものである。

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費比率は18.2%(前年度19.0%)と注意ラインの15%を超え、こちらも留意が必要となっている。

歳入

歳入の主なものは次のとおりである。

	(構成比	, 対前年度比)
地方交付税	66億1,045万円	(29.6%, 6.8%)
市 税	71億4,263万円	(29.4%, + 1.1%)
地 方 債	17億1,839万円	(12.0%, 40.3%)
国庫支出金	18億2,068万円	(6.7%, + 13.9%)
諸 収 入	9億0,059万円	(4.3%, 11.8%)

地方交付税は、国の三位一体改革の進展に伴い、普通交付税が大幅な減額となった。地方債の減は、主に西部アグリスポーツ公園整備事業の減によるもので、国庫支出金の増は扶助費等及び災害復旧費の増によるものである。

歳 出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 対前年度比)
民生費	53億5,562万円	(24.3% , 3.3%)
衛生費	31億9,183万円	(14.5% , 7.7%)
公債費	31億1,908万円	(14.2% , 8.7%)
土木費	29億6,547万円	(13.5% , 12.3%)

民生費の増は、扶助費等の増によるもの、衛生費の減は、病院事業会計への貸付金等の減によるもの、土木費の減は、生江浜岬線整備事業・西大戸堂ノ内線整備事業等の減によるものである。なお平成16年度は度重なる台風災害に見舞われたこともあり、災害対策・復旧等事業費で3億7,751万円（皆増）を支出した。

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

		(構成比 , 対前年度比)
義務的経費	98億0,857万円	(44.6% , 4.3%)
(人件費 + 扶助費 + 公債費)		
消費的経費	54億6,665万円	(24.8% , 4.2%)
(物件費 + 維持補修費 + 補助費等)		
投資的経費	26億9,784万円	(12.3% , 22.9%)
(普通建設費 + 災害復旧事業)		

義務的経費の減は人件費、公債費の減、消費的経費の減は各種委託料・備品購入費等の物件費の減及び各種補助金等の補助費の減が主な要因となっている。投資的経費は、災害復旧事業を実施したが、西部アグリスポーツ公園整備事業、生江浜岬線整備事業、西大戸堂ノ内線整備事業等の減などにより大幅な減となっている。

別表 1

主 要 決 算 統 計
普 通 会 計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,142,630	31.8	人 件 費	4,070,407	18.5
地 方 譲 与 税	394,171	1.8	(うち職員給)	2,640,208	12.0
利子割交付金等	79,310	0.5	扶 助 費	2,619,087	11.9
地方消費税交付金	540,423	2.4	公 債 費	3,119,075	14.2
ゴルフ場利用税金 交 付 金	52,154	0.2			
自動車取得税金 交 付 金	126,425	0.6			
地方特例交付金	207,318	0.9			
地 方 交 付 税	6,610,450	29.4			
小 計	15,152,881	67.5	小 計	9,808,569	44.6
交通安全対策特別 交 付 金	12,083	0.1	物 件 費	2,432,154	11.1
分 担 金 負 担 金	549,207	2.4	維 持 補 修 費	141,828	0.6
使 用 料	347,501	1.5	補 助 費 等	2,892,664	13.1
手 数 料	202,639	0.9	積 立 金	182,842	0.8
国 庫 支 出 金	1,820,684	8.1	投 資 出 資 貸 付 金	836,209	3.8
県 支 出 金	1,028,070	4.6	繰 出 金	3,013,071	13.7
財 産 収 入	108,022	0.5	投 資 的 経 費	2,697,844	12.3
寄 附 金	22,367	0.1	普通建設事業	2,445,686	11.1
繰 入 金	388,604	1.7	補 助	512,121	2.3
繰 越 金	211,693	0.9	単 独	1,933,565	8.8
諸 収 入	900,592	4.0	災害復旧事業	252,158	1.2
地 方 債	1,718,385	7.7	補 助	129,467	0.6
			単 独	122,691	0.6
合 計	22,462,728	100.0	合 計	22,005,181	100.0

注：普通会計とは、一般会計と住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含みます。

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	1 6 年 度	1 5 年 度	増 減 率
			%
市 税	7,142,630	7,063,893	1.1
地 方 譲 与 税	394,171	276,438	42.6
利 子 割 交 付 金	79,310	59,061	34.3
地 方 消 費 税 交 付 金	540,423	487,667	10.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,154	56,101	7.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,425	118,506	6.7
地 方 特 例 交 付 金	207,318	198,139	4.6
地 方 交 付 税	6,610,450	7,092,342	6.8
(普 通)	5,700,124	6,123,857	6.9
(特 別)	910,326	968,485	6.0
小 計	15,152,881	15,352,147	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,083	12,000	0.7
分 担 金 負 担 金	549,207	586,605	6.4
使 用 料	347,501	364,759	4.7
手 数 料	202,639	188,022	7.8
国 庫 支 出 金	1,820,684	1,598,930	13.9
県 支 出 金	1,028,070	872,111	17.9
財 産 収 入	108,022	96,001	12.5
寄 附 金	22,367	10,278	117.6
繰 入 金	388,604	812,110	52.1
繰 越 金	211,693	199,380	6.2
諸 収 入	900,592	1,020,829	11.8
地 方 債	1,718,385	2,880,000	40.3
合 計	22,462,728	23,993,172	6.4

別表3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 普 通 税	6,682,944	439,683	7,122,627	127,571	6,559,108	60,772	6,619,880	127,188	%	%	%
(1) 市 民 税	2,392,356	132,641	2,524,997	127,571	2,358,879	15,699	2,374,578	127,188	98.1	13.8	92.9
(ア) 個人均等割	56,310	4,738	61,048		55,144	516	55,660		98.6	11.8	94.0
(イ) 所得割	1,429,839	120,287	1,550,126		1,399,854	13,093	1,412,947		97.9	10.9	91.2
上記のうち退職所得分	22,443		22,443		22,443		22,443		97.9	10.9	91.2
(ウ) 法人均等割	124,835	1,049	125,884		124,514	288	124,802		100.0		100.0
(エ) 法人税割	781,372	6,567	787,939	127,571	779,367	1,802	781,169	127,188	99.7	27.5	99.1
(2) 固定資産税	3,879,232	299,529	4,178,761		3,792,167	43,816	3,835,983		99.7	27.4	99.1
(ア) 純固定資産税	3,870,013	299,529	4,169,542		3,782,948	43,816	3,826,764		97.8	14.6	91.8
土 地	1,695,194	131,204	1,826,398		1,657,057	19,193	1,676,250		97.8	14.6	91.8
家 屋	1,335,420	103,358	1,438,778		1,305,377	15,119	1,320,496		97.8	14.6	91.8
償却資産	839,399	64,967	904,366		820,514	9,504	830,018		97.8	14.6	91.8
(イ) 交付金	9,219		9,219		9,219		9,219		100.0		100.0
(3) 軽自動車税	112,061	7,412	119,473		108,767	1,197	109,964		97.8	14.6	91.6
(4) 市たばこ税	299,295		299,295		299,295		299,295		97.1	16.1	92.0
(5) 特別土地保有税		101	101			60	60		100.0		100.0
2 目 的 税	528,432	42,423	570,855		516,544	6,206	522,750		97.8	14.6	91.6
(1) 都市計画税	528,432	42,423	570,855		516,544	6,206	522,750		97.8	14.6	91.6
(ア) 土 地	295,605	23,731	319,336		288,955	3,472	292,427		97.8	14.6	91.6
(イ) 家 屋	232,827	18,692	251,519		227,589	2,734	230,323		97.8	14.6	91.6
合 計	7,211,376	482,106	7,693,482	127,571	7,075,652	66,978	7,142,630	127,188	98.1	13.9	92.8
国民健康保険税	1,521,568	425,668	1,947,236		1,426,819	28,047	1,454,866		93.8	6.6	74.7

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	1 6 年 度		1 5 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
人 件 費	4,070,407	3,735,206	4,436,697	4,007,089	8.3	6.8
扶 助 費	2,619,087	885,798	2,394,292	793,663	9.4	11.6
公 債 費	3,119,075	2,972,292	3,416,213	3,180,102	8.7	6.5
小 計	9,808,569	7,593,296	10,247,202	7,980,854	4.3	4.9
物 件 費	2,432,154	1,852,841	2,498,109	1,906,888	2.6	2.8
維 持 補 修 費	141,828	95,750	134,214	101,722	5.7	5.9
補 助 費 等	2,892,664	2,617,122	3,075,345	2,756,234	5.9	5.0
積 立 金	182,842	173,242	150,609	136,585	21.4	26.8
投資出資貸付金	836,209	155,212	946,127	151,325	11.6	2.6
繰 出 金	3,013,071	2,813,701	3,028,906	2,826,557	0.5	0.5
投資的経費	2,697,844	1,071,012	3,498,967	1,288,466	22.9	16.9
普通建設費	2,445,686	985,211	3,498,967	1,288,466	30.1	23.5
補 助	512,121	403,210	736,727	330,613	30.5	22.0
単 独	1,933,565	582,001	2,762,240	957,853	30.0	39.2
災害復旧事業	252,158	85,801			皆増	皆増
合 計	22,005,181	16,372,176	23,579,479	17,148,631	6.7	4.5

別表5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	1 6 年 度			1 5 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	254,927	1.2	254,927	280,840	1.2	280,840	9.2	9.2
総 務 費	2,475,717	11.3	2,195,008	2,679,694	11.4	2,325,165	7.6	5.6
民 生 費	5,355,619	24.3	2,930,154	5,184,744	22.0	2,814,675	3.3	4.1
衛 生 費	3,191,825	14.5	2,363,220	3,459,518	14.7	2,519,743	7.7	6.2
労 働 費	104,608	0.4	57,912	109,230	0.5	62,755	4.2	7.7
農林水産業費	1,587,466	7.2	741,720	1,398,273	5.9	850,520	13.5	12.8
商 工 費	60,166	0.3	54,946	70,881	0.3	54,547	15.1	0.7
土 木 費	2,965,472	13.5	2,382,561	3,380,511	14.3	2,498,469	12.3	4.6
消 防 費	808,832	3.7	795,784	754,517	3.2	733,128	7.2	8.5
教 育 費	1,829,316	8.3	1,537,851	2,845,041	12.0	1,828,670	35.7	15.9
災 害 復 旧 費	252,158	1.1	85,801				皆増	皆増
公 債 費	3,119,075	14.2	2,972,292	3,416,230	14.5	3,180,119	8.7	6.5
諸 支 出 金								
合 計	22,005,181	100.0	16,372,176	23,579,479	100.0	17,148,631	6.7	4.5

別表6

歳入の構成率推移表

区 分	年 度	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
		%	%	%	%	%
市 税		31.5	31.0	29.5	29.4	31.8
自動車取得税交付金		0.6	0.5	0.4	0.5	0.6
地方交付税		31.1	29.6	28.7	29.6	29.4
分担金，負担金，寄附金		2.6	2.5	2.4	2.4	2.5
使用料・手数料		2.3	2.3	2.5	2.3	2.4
国 県 支 出 金		10.3	11.2	12.4	10.3	12.7
財 産 収 入		0.4	0.6	0.7	0.4	0.5
繰 越 金		0.8	1.2	1.4	0.8	0.9
地 方 債		7.1	6.9	10.2	12.0	7.7
そ の 他		13.3	14.2	11.8	12.3	11.5
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

区 分		年 度				
		1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
		%	%	%	%	%
人 件 費		20.2	19.6	17.4	18.8	18.5
扶 助 費		8.3	9.0	9.2	10.2	11.9
公 債 費		13.9	13.9	14.2	14.5	14.2
小 計		42.4	42.5	40.8	43.5	44.6
物 件 費		10.3	11.2	10.9	10.6	11.1
維 持 補 修 費		0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
補 助 費 等		12.4	12.0	12.0	13.0	13.1
積 立 金		1.1	0.7	0.6	0.6	0.8
投 資 出 資 貸 付 金		6.2	5.8	4.1	4.0	3.8
繰 出 金		10.6	11.5	11.5	12.9	13.7
投 資 的 経 費		16.3	15.6	19.5	14.8	12.3
	普通建設事業	16.3	15.4	19.5	14.8	11.1
	災害復旧事業	-	0.2	-	-	1.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
総 務 費		11.4	10.9	11.1	11.4	11.2
民 生 費		20.0	21.1	20.3	22.0	24.3
衛 生 費		14.7	14.9	14.7	14.7	14.5
労 働 費		0.6	0.5	0.5	0.4	0.5
農 林 水 産 業 費		7.5	6.7	7.2	5.9	7.2
商 工 費		2.0	2.0	0.4	0.3	0.3
土 木 費		15.0	16.6	14.6	14.3	13.5
消 防 費		2.9	3.0	2.9	3.2	3.7
教 育 費		10.8	9.0	12.9	12.1	8.3
災 害 復 旧 費		-	0.2	-	-	1.1
公 債 費		13.9	13.9	14.2	14.5	14.2
諸 支 出 金		-	-	-	-	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

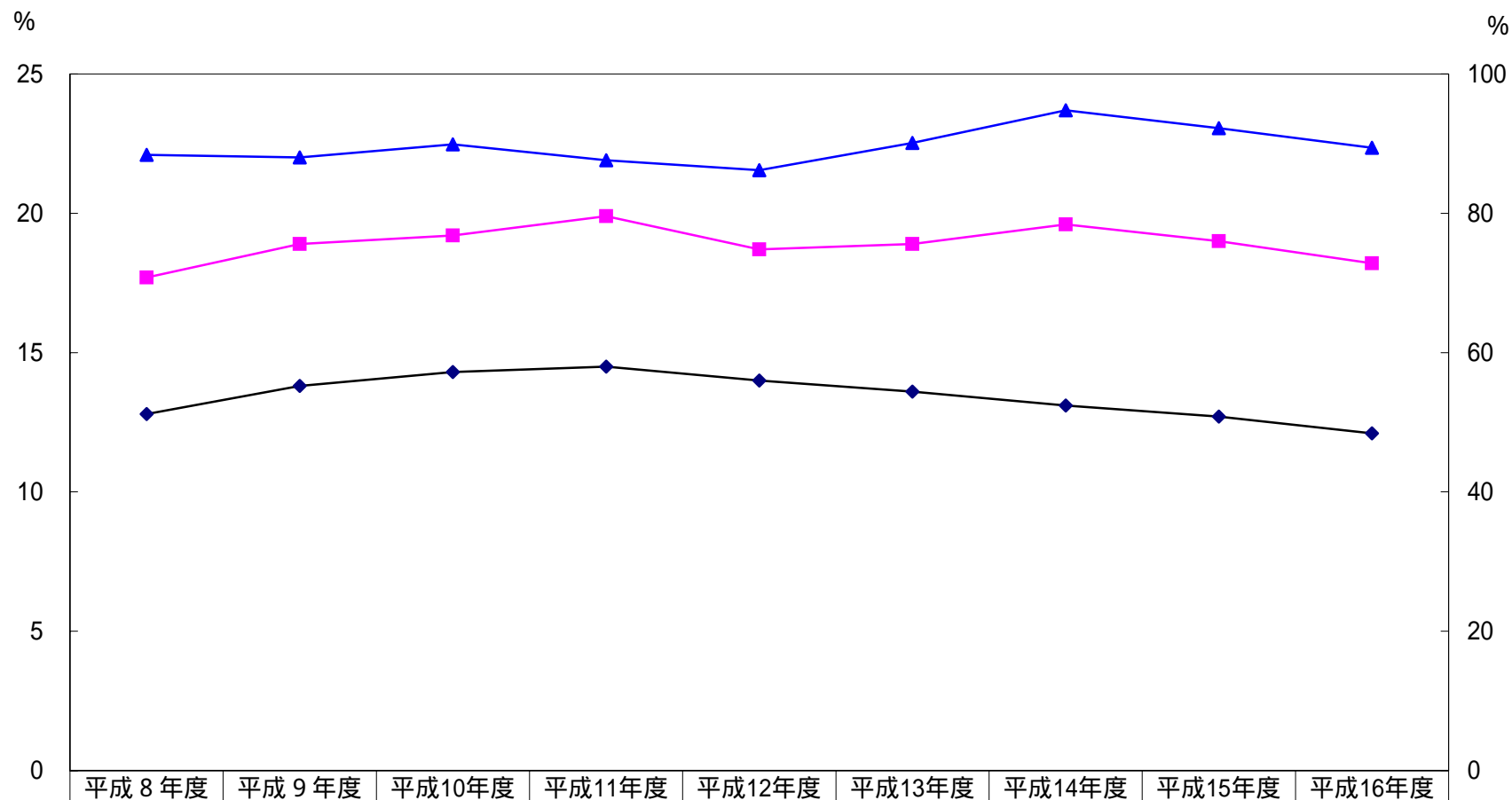
別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
1. 財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (3力年平均)}$	0.512	0.500	0.502	0.497	0.499
2. 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100(\%)$	86.2 (86.7)	90.1 (92.3)	94.8 (99.2)	92.2 (100.0)	89.4 (95.3)
3. 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	100.9	98.3	94.9	93.9	101.5
4. 実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実 質 収 支 の 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100(\%)$	3.1	2.1	2.0	2.7	3.1
5. 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳 出 総 額}} \times 100(\%)$	42.4	42.5	40.8	43.5	44.6
	$\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費)に充当の一般財源}}{\text{充 当 一 般 財 源 の 総 額}} \times 100(\%)$	47.7	47.2	46.2	46.5	46.4
6. 公 債 費 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100(\%)$	18.7	18.9	19.6	19.0	18.2
7. 起 債 制 限 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同上} + \text{同上})} \times 100(\%)$	14.0	13.6	13.1	12.7	12.1
8. 補 助 費 等 比 率	$\frac{\text{補 助 費 等 の 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100(\%)$	19.7	19.3	19.9	20.8	21.3
9. 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	25.9	24.8	32.3	23.6	18.0
10. 普通建設事業費に対する一般財源充当率	$\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100(\%)$	38.8	39.1	31.3	36.8	40.3

経常収支比率の()書きは減税補てん債，臨時税収補てん債，臨時財政対策債を控除した比率

財政指標



■ 公債費比率	17.7	18.9	19.2	19.9	18.7	18.9	19.6	19.0	18.2
◆ 起債制限比率	12.8	13.8	14.3	14.5	14.0	13.6	13.1	12.7	12.1
▲ 經常収支比率	88.4	88.0	89.9	87.6	86.2	90.1	94.8	92.2	89.4